

# 学部・研究科等の現況調査表

## 研 究

平成22年6月

琉球大学

## 目 次

1 2.	観光産業科学部・観光科学研究科	1 2 - 1
------	-----------------	---------

## 12. 観光産業科学部・観光科学研究科

I	観光産業科学部・観光科学研究科の	
	研究目的と特徴	12-2
II	分析項目ごとの水準の判断	12-3
	分析項目Ⅰ 研究活動の状況	12-3
	分析項目Ⅱ 研究成果の状況	12-4
III	質の向上度の判断	12-6

## I 観光産業科学部・観光科学研究科の研究目的と特徴

- 1 観光産業科学部（以下「本学部」という。）は、法文学部の観光科学科と産業経営学科の2学科を法文学部から分離して、琉球大学7つ目となる新学部（教員数25人、法文学部・観光産業科学部事務部職員13人）として平成20年4月開設された。
- 2 本学部の入学定員は、観光科学科は昼間主のみの60人、産業経営学科は昼間主コース60人及び夜間主コース20人であり、平成22年1月1日現在の学生総数は431人、となっている。
- 3 大学院観光科学研究科（以下「本研究科」という。）は、平成21年4月に琉球大学観光産業科学部を母体として設置され、観光科学専攻の1専攻（学生定員6人）を置く修士課程の教育研究組織である。なお、平成21年4月現在学生数6人、教員数10人規模の大学院課程である。
- 4 本学部及び本研究科の研究目的は次の通りである。産業経営学科、観光科学科及び観光科学研究科は、極めて実社会に近い実践的学問領域である。従って研究目的は次の通りである。第一に、沖縄県は全国と比較して企業経営・経済基盤が脆弱であることから、企業経営・マーケティング及び観光関連産業の発展に貢献する研究を行うことである。その領域は企業というマイクロレベルから沖縄県経済全体を対象とするマクロレベルまで含まれる。具体例として、ヘルスツーリズム関連の研究が挙げられる。この分野は沖縄県における新たな観光形態として重要なことから、地域資源の本質価値を見出す健康医科学をベースとした基礎研究、産官学および地域連携による実践型のフィールド研究が実施されている。第二に、持続可能な開発・発展に資する研究に注力していることである。島嶼県である沖縄では、産業・経済及び観光の無秩序な開発・発展は、自然環境や住環境、独自の文化を毀損する可能性が高く、開発と保全のバランスが求められるからである。具体的取組みとして、沖縄本島北部の通称ヤンバル地域における住民参加型地域振興・地域開発に関する学際的研究を実施している。
- 5 本学の中期目標及び中期計画との関係は次の通りである。本学の研究に関する中期目標は、沖縄の地域特性を踏まえた熱帯・亜熱帯科学、島嶼・海洋科学の研究拠点を構築すること、自然科学と人文社会学が融合した学際的研究に重点を置き、地域の産業の創出に結びつく産学連携研究を行うことである。これを踏まえ、本学部及び本研究科では、観光及び地域振興及び国際貢献に資する研究を推進している。
- 6 本学部及び本研究科の特徴は、地域密着型の教育研究を実施していることである。すなわち、沖縄県の地域特性（島嶼性、亜熱帯性、独自の歴史文化、自然・文化観光資源等）を踏まえ産業・経済発展に資する人材の養成及び研究に注力しているということである。

### [想定する関係者とその期待]

関係者すなわちステークホルダーは学生自身を含め多岐にわたるが、特に観光産業との繋がりが強い。沖縄県のリーディング産業が観光であること、その産業へ人材を輩出し、社会人教育の機会を設け、あるいは研究対象とすることで当該産業のアップグレードを図ることを通じて地域社会へ貢献する学部・研究科を目指している。この背景には、本学部及び本研究科は、沖縄県庁等公的機関及び観光関連産業の強い要請を踏まえて新設されたものであり、地域社会から多大な期待を求められているからである。

## II 分析項目ごとの水準の判断

### 分析項目 I 研究活動の状況

#### (1) 観点ごとの分析

#### 観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

##### 〈研究業績〉

本学部及び本研究科は、前記の研究目的と目標達成に向けて社会科学、人文科学、自然科学を組み合わせた文理融合型の学際的アプローチによる研究体制を構築し、本学内共同利用施設であるアジア太平洋島嶼研究センター、アメリカ研究センター、移民研究センター、平成 21 年 4 月より 3 機関を統合した国際沖縄研究所との連携による総合的かつ実践応用的な学術的成果の達成に取り組んでいる。新学部から僅か 2 年の期間ではあるが、表 1-1-1 (学部・研究科等を代表する優れた研究業績リスト (I 表)、研究業績説明書 (II 表)) に示されるように優れた研究業績として 3 件の研究が挙げられ、うち学術的意義が認められるもの 2 件 (I 表 1001、1002)、社会、経済、文化的意義が認められるもの 1 件 (I 表 1003) となっている。これらは、本学の中期目標に挙げられる重点的課題に関連づけられるものであり、沖縄の地域特性を踏まえた熱帯・亜熱帯科学、島嶼・海洋科学研究 1 件、自然科学と人文社会学が融合した学際的研究 1 件、本学部及び本研究科の関連分野である基礎的で普遍性をもつ研究が 1 件となっている。著書、学術論文、学会発表を含む全ての学術成果の年度別件数は平成 20 年度 41 件、平成 21 年度では 47 件と活発な研究活動が行われている (別添資料 1-1-2: 研究業績件数 (平成 20 年度～21 年度)、p. 1)。

##### 〈外部資金獲得状況〉

研究の活性化を示すバロメーターとなる外部資金獲得状況に関しては、別添資料 1-1-3 (観光産業科学部・観光科学研究科 外部資金 各年度獲得金額一覧、p. 2) に示されるように、科学研究費補助金の採択件数及び補助金額は、平成 20 年度 6 件 (7,540 千円)、平成 21 年度 3 件 (5,590 千円)、受託研究、共同研究では平成 20 年度 4 件 (10,125 千円)、平成 21 年度 3 件 (5,800 千円) となっている。大型の外部資金獲得状況として、健康保養型観光分野に関わる産学連携による実践型研究の進展を目的とした、琉球大学で初の寄附講座が平成 19 年度に引き続き新学部設置以後も継続された (平成 20 年度 5,000 千円、平成 21 年度 5,000 千円)。

##### 〈研究推進体制の整備〉

本学部においては、教育・研究体制を推進するために、観光科学研究科 (修士課程) の設置を進め、平成 21 年度に認可・開設された。これは、国立大学において学部と研究科の観光教育を 6 年間一貫して行う試みとして全国初であり、研究体制の推進を強化するものである。本研究科が掲げるサステナブルツーリズム概念を基盤にしたヘルスツーリズム、エコツーリズム、産業観光、文化観光等の「新しい観光 (ニューツーリズム)」の研究は、本学の研究理念を具現し、推進するものである。沖縄県は国内有数の観光地であり、観光は県のリーディング産業である一方、亜熱帯島嶼地域に位置する沖縄県の自然環境・生態系は多様性に富んでいるが脆弱で絶滅危惧種も多く、また島嶼ごとの固有文化も維持継承が危惧されている。貴重な観光資源でもある自然生態系や地域文化を保全しつつ経済発展を図るために、サステナブルツーリズムを研究する拠点として本学に観光科学研究科が設置されたことは学内外の期待に応えるものとして注目される。

表 1-1-1: 学部・研究科等を代表する優れた研究業績リスト (I 表)、研究業績説明書 (II 表)

別添資料 1-1-2: 研究業績件数 (平成 20 年度～21 年度)、p. 1

別添資料 1-1-3: 観光産業科学部・観光科学研究科 外部資金 各年度獲得金額一覧、

p. 2

**(2) 分析項目の水準及びその判断理由**

(水準)期待される水準にある

(判断理由) 本学部は平成 20 年度に新設され、新たな研究環境、研究体制のもとに研究の多くは発展的段階とされるなか、学術的意義が認められる研究 2 件、社会、経済、文化的意義が認められる研究 1 件と、大学の中期目標達成に向けた優れた研究実績が挙げられつつある。これらは教員総数 25 名の学部であることに照らし合わせても、期待される水準にあるという判断が妥当である。研究目標実現に即した科研費、受託研究等の外部資金の獲得状況は良好であり、本学初の寄附講座の設置や特別教育研究経費による大型外部資金の獲得を含め、産官や地域との連携による特徴ある研究活動が実践されている。平成 21 年度には観光科学研究科を設置し、国内外における観光学の先進的研究拠点機関としての役割を果たすための体制が整備されている。以上のことから、研究活動の状況にかかる水準は期待される水準にあるものと判断する。

**分析項目Ⅱ 研究成果の状況****(1) 観点ごとの分析**

**観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)**

(観点到に係る状況)

## 1) 学術的意義が認められる研究

該当するものとしては 2 件の業績が挙げられ、本学部及び本研究科が研究目標として掲げ、かつ本学の中期目標にあげられる重点的課題に関連するものとして、自然科学と人文社会学が融合した学際的研究 1 件、本学部及び本研究科の関連分野である基礎的で普遍性をもつ研究 1 件のいずれかが含まれる。

このなかで自然科学と人文社会学が融合した学際的研究としては、「ハワイ大学と連携した観光教育のイノベーション～アジア・太平洋の e-Learning 拠点形成を目指した取り組み～」(I 表 1001)、本学部及び本研究科の関連分野である基礎的で普遍性をもつ研究では、「カナダにおける大都市圏ガバナンスの新たな試み：バンクーバー大都市圏におけるニュー・リージョナリズムの展開」(I 表 1002)が挙げられる。このうち「ハワイ大学と連携した観光教育のイノベーション」(I 表 1001)は、本学部の大きな特色として実施するハワイ大学観光産業経営学部との国際遠隔講義の背景と意義を論じ、次世代型の観光教育のイノベーションの方向性と課題を提示した論文として優秀論文賞を受賞するなど高い評価を受けている。

## 2) 社会、経済、文化的意義が認められる研究

該当するものとしては 1 件の業績が挙げられ、本学部及び本研究科が研究目標として掲げ、かつ本学の中期目標にあげられる重点的課題に関連するものとして、沖縄の地域特性を踏まえた熱帯・亜熱帯科学、島嶼・海洋科学研究 1 件が含まれる。

「戦後のアジアの農村開発政策の変遷：農業・農村開発と技術開発・技術移転」(I 表 1003)は、国際開発の視点で戦後のアジアと日本における農業・農村開発の関係を援助国、被援助国という立場で実施された開発成果についての研究であり、特にインドネシアの事例として取り上げた食料政策に関しては農林水産省大臣官房国際部国際政策課の「主要国の農業情報調査分析報告書」としてホームページに掲載された「インドネシアの農業政策」論文の一部にもなるなど高い評価が得られている。

表 1-1-1: 学部・研究科等を代表する優れた研究業績リスト (I 表)、研究業績説明書

(Ⅱ表)

## (2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある

(判断理由) 優れた研究業績(表1-1-1:研究業績説明書(Ⅱ表))に示すように、本学部及び本研究科の研究目標に合致し、大学の中期目標達成に向けた優れた研究実績として、沖縄の地域特性を踏まえた熱帯・亜熱帯科学、島嶼・海洋科学研究、自然科学と人文社会学が融合した学際的研究、本学および本研究科の関連分野である基礎的で普遍性をもつ研究がバランスよく輩出され、かつ学術的意義と社会的意義それぞれに関する研究が実施されている。いずれも当該分野の査読ある代表的学術誌や専門書に掲載されており、国内外からの評価は定まっている。また、理論と実践を結び付ける研究が多く、地域社会への速やかな貢献が期待されるものである。以上のことから、研究活動の状況にかかる水準は期待される水準にあるものと判断する。

### Ⅲ 質の向上度の判断

#### ①事例1 「学術研究成果の件数の増加」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

選定した研究業績を含め、著書、学術論文、学会発表を含む全ての学術成果の年度別件数は、平成20年度41件、平成21年度では47件と、年次を追う毎に研究成果総数は増加している。洋雑誌への研究成果の発表件数は平成20年度、平成21年度ともに3件、国際会議への発表件数は平成20年度2件、平成21年度と5件と、活発な研究活動および国内外への成果の発信が着実に行われていることを示すものである(別添資料1-1-2:研究業績件数(平成20年度~21年度)、p.1)。